第 8 部
沖縄気象台

「気象百年史」では、戦時中の沖縄気象台について、沖縄返還直後ということもありほとんど触れられていない。しかしながら、第二次世界大戦末期の沖縄戦では、沖縄地方気象台の職員は命を賭して気象業務を遂行したのち、数名を残して殉職するという壮絶な歴史をたどっている。その後、当時の状況を後世に伝えるため、戦没者の御霊を祀る琉風之碑（慰霊碑）が建立された。現在も、沖縄県制定の「慰霊の日」である 6 月 23 日には、気象台職員含めた関係者で琉風之碑に集い、追悼式が執り行われている。

ここでは、沖縄における戦前から戦時中、戦後、沖縄復帰、沖縄気象台の誕生までを記述する。なお、この時期の出来事については、「沖縄気象台百年史」等に詳細が記されている。

1．測候所創設から沖縄戦が始まるまで

明治 20 年 10 月 11 日内務省告示第 4 号によって那覇は地方測候所位置に指定され、那覇村の松尾山（マーチュウ（後年の地番：那覇市松山町 1 丁目 17 番地））に庁舎を建設し、明治 23 年 7 月に沖縄県立那覇二等測候所として業務を開始した。

明治 33 年 1 月、沖縄県立那覇一等測候所に昇格し、大正 6 年 5 月には那覇測候所と改称した。

大正 13 年 5 月、那覇測候所は失火によって庁舎が焼失し、測器、気象原簿等すべてを失い、翌 6 月から、那覇市美栄橋町県庁舎に隣接する県会議事堂の一角にある 3 階建ての建物を仮事務所として観測及び予報業務を再開した。

昭和 2 年 4 月、小禄（おろく）村鏡水原名座原儀（俗称：ガジャンビラ）に庁舎や無線塔を新設し、中央気象台附属沖縄測候所としての業務を開始、昭和 7 年 4 月には中央気象台の機構改正に伴い中央気象台沖縄支台と改称した。

昭和 14 年 11 月には再び中央気象台の機構改革が行われ、全国気象官署の国営移管が完了すると同時に中央気象台沖縄支台が沖縄地方気象台となり、資金前渡官吏制が布かれて福岡管区気象台に属することとなった。

2．沖縄戦における沖縄地方気象台

（1）沖縄戦における沖縄地方気象台職員

昭和 19 年 10 月 10 日早朝、沖縄本島に初めての米軍による大空襲があり、那覇市街地をはじめ、小禄、嘉手納、読谷の飛行場が爆撃を受けた。その日の宿直通信士は福岡管区気象台にあて「空襲、空襲、敵機来襲」と打電したのち、官舎居住職員、家族と共に防空壕に避難した。気象台は幸いにして爆弾も受けず無事だったが、大多数の職員は那覇市居住者であり、3 日 3 晩燃え続けた火災で家を焼失した。「10・10 空襲」と呼ばれるこの日から、沖縄地方気

象台職員の悲劇は始まった。

気象台の職員は、現地で入隊、応召した人等が抜けて 37 名になっており、首里弁ヶ丘の陸軍気象隊に協力していた職員、小禄飛行場の海軍航空隊と行動を共にしていた航空気象観測所の職員と、小禄の防空壕（以下「小禄壕」という。）で観測・通報を続けた職員の 3 グループに分かれて業務を続けていた。壕内での食料や電源燃料は、近くにある海軍軍需部から支給されており、1 日 2 食の食事であった。

4 月 1 日、中部西沿岸から米軍は上陸を開始した。「鉄の暴風」とも呼ばれるほど、砲撃が熾烈に吹きすさぶ地上戦が始まり、上陸地点の近くにいた首里の気象隊と共にいた職員には、やっとのことで北部に避難した職員もいた一方で、命を失った者もいた。小禄の飛行場は日本海軍基地であったので、陸海空から熾烈な攻撃を受けて占領され、航空気象観測所の職員は全員海軍部隊と行動を共にして、追撃戦に参加した。

小禄壕では、送信機の部品が故障し送信不能になったことから、那覇無線局から送信機の修理部品を命がけで入手し、観測成果の通報を続けていた。5 月 17 日、米軍はついに気象台の通信を探知し、グラマン機の激しい攻撃を受けた防空壕は落盤した。福岡管区気象台に訣別電報を打った後、小禄壕を後にして南の方へ移動を始めた。長堂部落に近い饒波（のは）では、首里から南下して来た職員の一部と合流した。長堂でも戦死者と負傷者数名を出し、ここも危なくなったので更に後退せざるを得なくなり、5 月 22 日、長堂をあとにして真栄平に向かった。2 名の職員が、負傷して動けなくなった職員を見るために残ったが、追撃砲弾が激しくなり、ついに 2 名は、やむなく、負傷して動けない職員に手榴弾を手渡して、真栄平へ出発した。

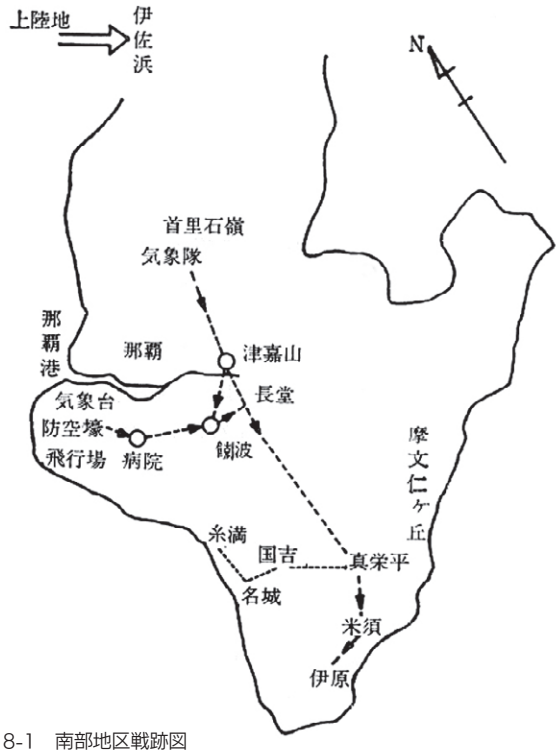

図 8-1　南部地区戦跡図

真栄平では、陸軍気象隊及び同隊に協力していた気象台職員と合流し、その時点で生き残っていた職員全員が集まった。陸軍気象隊長は気象台職員に対し、部隊はこれから切り込み作戦に行くが、気象台職員は軍人ではない、自由行動をとってもらいたいと言明し、気象隊と行動を共にしていた気象台職員の団体行動を解除した。なお、このような状況においても、観測、通報されたデータが極東天気図に残っている。

真栄平では、1名が餓死したが、負傷してその場に残った1名と、真栄平から名城方面へ別れ、その後糸満で捕虜となった2名が生き残った。他の職員19名は米須を経て伊原にたどり着いた。6月中旬に2名が負傷し(1名はその後自決)、6月22日には若い職員2名が爆死した。

残った職員のうち13名は伊原の地を離れたようである。負傷して動けなかった職員1名はここで捕虜となり、そして生き残った。

伊原は沖縄南部海岸に近い所で、南へ後退するにしてもあとわずかの距離である。彼等の22日以後の情況を知るものは誰もいないが、全員戦死した。沖縄地方気象台は、入隊して戦死した職員を含めて73名[*1]の戦争犠牲者を出した。翌6月23日は、沖縄軍司令官牛島中将と参謀長長中将が摩文仁の丘で割腹自決を遂げた沖縄戦の終戦の日であった。

(*1) ご遺族からの申し出により、合祀(ごうし)者刻銘石への追加刻銘した3名を含む。

(2)「琉風之碑」建立

終戦の詔書が降り、戦争はついに終わった。沖縄地方気象台職員の消息を調査するため、名瀬測候所長は中央気象台長に出張伺を打電し、許可を得て、21年6月米軍の船に便乗し沖縄に渡った。石川市(当時)でくしくも生き残った職員と会い、共に気象台職員の終焉の地、戦争の跡まだ生々しい摩文仁の伊原まで行った。そこで職員が悲惨な戦死を遂げた話を聞き、この地に慰霊の碑を建立すべく決意した。その後間もなく仮墓標を一応建てた。

昭和26年3月、琉球気象台長具志幸孝は生存職員1名を伴い、中央気象台へ出張上京した。そのとき、沖縄戦の気象台職員の状況について中央気象台職員の集合のもとに報告会を催し、生存職員が詳しい報告をした。その席上、慰霊碑建立について協力を要請した。昭和29年6月、中央気象台長和達清夫を招聘して種々指導を受けた際、摩文仁の仮墓標に案内した。和達は感無量の面持ちで永く拝んでいた。そして本格的な慰霊の碑の建立に協力することを約束した。同年6月下旬に“琉風之碑”建設募金趣意書を管内気象官署及び中央気象台あて、琉球政府建築課の設計及び見積目標額等の計画書を添えて送付して協力を依頼した。

琉風之碑という銘碑は、沖縄地方気象台職員の相互互助と親睦を図る共済会の名称「琉風会」からとったものである。かくして全国日本気象官署職員と琉球気象台職員の献金によって琉風之碑が建立された。

(3) 沖縄地方気象台の廃止

昭和20年5月25日、沖縄戦により沖縄地方気象台は業務を停止した。

その後、機能を失った沖縄地方気象台は運輸省告示により、昭和20年8月11日付で福岡管区気象台那覇支台、同日付運輸省令により沖縄測候所に降格となった。そして昭和21年11月13日付で沖縄測候所は廃止となった。

3. 沖縄戦後から沖縄復帰まで　～戦後の琉球気象事業～

(1) 戦後の混乱

昭和20年8月15日終戦の大詔が発せられ戦争が終了したのち、30°N線以南の琉球諸島は日本から行政分離されて、米軍の占領下に置かれた。米軍は沖縄本島に琉球列島米国民政府(United States Civil Administration of the Ryukyu Islands、略称USCAR、ユースカー)を設け、全琉球を施政権下に置き、沖縄・奄美大島・宮古島・八重山の各群島にそれぞれ軍政

官府を置いて行政を行った。また、各群島に住民の知事が任命され、米軍との中継業務をつかさどる機関が置かれた。

琉球諸島の気象官署は各群島の知事の配下となったが、混乱した。庁舎は破壊され、観測に必要な備品、消耗品の今後の補給はどうなっていくか、問題は多かった。知事は測候所の職員名簿や給料表の提出を指示したのみで、業務に対する指示はなかった。

沖縄地方気象台は全滅し、無線塔は跡形もなく破壊され、庁舎は本館だけ修理されてハーバーマスター（後に米軍領事館）に使用された。気象観測は嘉手納の空軍気象隊が航空気象業務を始め、台風警報のみを住民に発表した。

琉球軍政府発行の公報（昭和 24 年 9 月 21 日付）により、昭和 25 年 1 月から沖縄那覇市に発足する琉球民間人による琉球気象局（Ryukyu Weather Bureau）の局長に具志幸孝を任命することが決定した旨発表された。また第 15 気象隊長からも直接その旨通達された。

マッカーサー総司令官の指令に基づいて現地の琉球軍司令官は、布令第 53 号により、琉球人による気象業務の中央機関である琉球気象局を那覇市に置き、4 測候所（石垣島・名瀬・宮古島・南大東島）をその管轄下に入れて気象業務の運営をさせた。

（2）琉球気象局創設から琉球気象庁まで

昭和 25 年 1 月、琉球気象局は発足した。軍政府が与えた英文名称は Ryukyu Weather Bureau となっており、中央気象台では Weather Bureau を慣用で気象局と訳していたので、琉球気象局の和名を付けた。

沖縄南部地区知念村にあった琉球軍政府が当時、那覇市上之蔵町にあった戦前の小学校を改築して移転して来ていたので、その 1 室を借用して局事務所とした。

職員は全 10 名で、備品はなし、紙と鉛筆だけで仕事を始めた。軍の廃品の机や椅子をもらい受けたり、管下測候所の不要になった備品を保転して使用したり、次第に事務所らしくなった。

なお、琉球気象局は同年 3 月に郵政局と合併して琉球気象庁となったが、翌 26 年 11 月の琉球臨時中央政府設立に伴い、政府組織に庁制がないため琉球気象台と改称した。昭和 40 年 8 月の琉球政府機構改革で外局制が布かれ、琉球気象庁と改称した。

4．沖縄気象台の誕生

昭和 47 年 5 月 15 日、沖縄の本土復帰に伴って、琉球気象庁も沖縄気象台となり、日本の気象庁の組織に入り新発足することとなった。

沖縄気象台の発足にあたり、もっとも問題になったのは復帰時の琉球気象庁の組織の格付けであった。復興から発足までの長い苦難な道のりには、気象庁関係官らが精力的に協議を重ね、運輸省はじめ関係省庁へ積極的に働きかけた。そうした、気象庁及び他の関係機関等のたゆまぬ努力で、管区の名称はつかなかったものの他の管区気象台が有しているのと同等な権限をもつ沖縄気象台の組織が確立した。